「岩倉市障がい福祉計画（第7期）及び障がい児福祉計画（第3期）」（案）
に対する愛知県からの意見について

市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第11項及び児童福祉法第33条の20第11項の規定において、当該計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならないとされています。

この度、「岩倉市障がい福祉計画（第7期）及び障がい児福祉計画（第3期）」（案）（以下「計画案」という。）について上記に基づき愛知県から意見がされましたので、下記により計画案を修正する予定です。

記

1 意見のあった箇所及び対応について

(1) 計画案19ページ

第3章「(3) 地域生活支援の充実」について、地域生活支援拠点等の設置に関する目標は、その箇所数を記載することを検討するよう意見があったため、令和3年度に整備済である地域生活支援拠点の箇所数を記載しました。

(2) 計画案24ページ

第3章「(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築」について、障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数を記載するよう意見があったため、記載しました。

(3) 計画案52ページ

第6章「(2) サービス量の見込み等」について、医療型児童発達支援が令和6年4月1日から児童発達支援に統合されるので、令和6年4月1日以降の指標については児童発達支援と一元化するよう意見があったため、児童発達支援と医療型児童発達支援の指標を合計し、令和6年度以降の指標として記載しました。

(4) 計画案57ページ

全体として、関係機関との連携について、医療機関、教育機関等との連携について記載するよう意見があったため、計画の推進に関する事項を記載した第7章に包括的に記載しました。